

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定方法について

平成18年9月15日
社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・ L R I Cモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>
高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数における全国平均を上回る原価 <ベンチマーク方式>

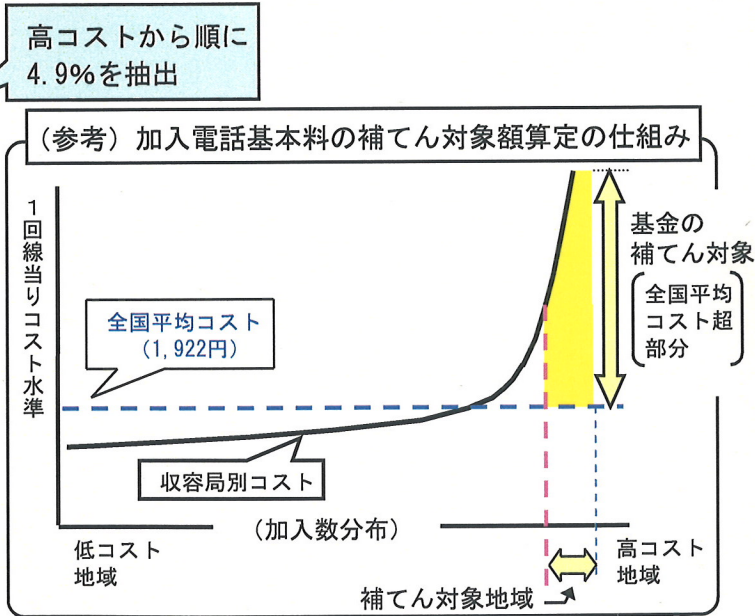
(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
N T T 東日本	5,195	3,735	1,745	5,480	▲284	2,402
N T T 西日本	5,208	3,946	1,787	5,733	▲525	2,460
合 計	10,404	7,681	3,532	11,213	▲809	4,862

(補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕)

	補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	全国平均コスト 水準による原価 (平均原価)	平均原価を 上回る額	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
N T T 東日本	28,346 (2,444円/月・回線)	22,288 (1,922円/月・回線)	6,058 (522円/月・回線)	96.6 <2.0%>
N T T 西日本	38,608 (2,272円/月・回線)	32,654 (1,922円/月・回線)	5,954 (350円/月・回線)	141.6 <2.9%>
合 計	66,953 (2,342円/月・回線)	54,942 (1,922円/月・回線)	12,011 (420円/月・回線)	238.2 <4.9%>

補てん対象額



②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
N T T 東日本	—	535	2	537	▲537	2,402
N T T 西日本	—	452	1	453	▲453	2,460
合 計	—	988	3	990	▲990	4,862

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
N T T 東日本	48	96.6 <2.0%>
N T T 西日本	35	141.6 <2.9%>
合 計	83	238.2 <4.9%>



補てん対象額

③第一種公衆電話(市内通信)

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価（報酬を含む）			原価－収益 (＝赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数（台）
		管理部門	利用部門	計		
N T T 東日本	1,818	3,054	234	3,289	1,470	57,983
N T T 西日本	969	2,423	149	2,571	1,603	50,672
合 計	2,788	5,477	383	5,860	3,073	108,655

補てん対象額

④第一種公衆電話(離島特例通信)

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価（報酬を含む）			原価－収益 (＝赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数（台）
		管理部門	利用部門	計		
N T T 東日本	3	5	0	5	2	12,919
N T T 西日本	5	10	1	11	6	2,614
合 計	8	15	1	16	8	15,533

補てん対象額

⑤第一種公衆電話・緊急通報

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			原価－収益 （＝赤字額）	（参考） 第一種公衆電話 台数（万台）
		管理部門	利用部門	計		
N T T 東日本	—	1	0	1	1	57,983
N T T 西日本	—	1	0	1	1	50,672
合 計	—	2	0	2	2	108,655

補てん対象額

2. 番号単価の算定

- ・ 補てん対象額に支援機関事務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除すことにより、各事業者が負担する番号単価を算定。

○補てん額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
N T T 東日本	6,058百万円	48百万円	1,470百万円	2百万円	1百万円	7,579百万円
N T T 西日本	5,954百万円	35百万円	1,603百万円	6百万円	1百万円	7,599百万円
東西計	12,011百万円	83百万円	3,073百万円	8百万円	2百万円	15,178百万円

○支援機関事務費（H18予算額）

124百万円

○番号単価

$$\begin{aligned}
 \text{(合算) 番号単価} &= \frac{\text{補てん対象額 (15,178百万円)} + \text{支援機関事務費 (124百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H18年6月末]} \div 12 \text{月}} \\
 &= \frac{\quad}{(1億7,921万番号)} = 7.1152640240 \text{円/番号・月}
 \end{aligned}$$

(合算) 番号単価

7円/番号・月

〔うち、東日本分：3.49551360円
西日本分：3.50448640円〕

(注) ・ 東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・ 東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分